

2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月13日

会社名 日本貨物鉄道株式会社 URL <http://www.jrfreight.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼社長執行役員 (氏名) 犬飼 新
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部広報室長 (氏名) 市川 寛 TEL 050-2017-4180

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	140,133	△0.3	△955	—	△1,577	—	△2,166	—
2022年3月期第3四半期	140,495	0.7	3,102	17.8	2,556	24.0	△73	—

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 △2,197百万円 (—%) 2022年3月期第3四半期 △150百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	△5,701.65	—
2022年3月期第3四半期	△194.12	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	432,175	97,985	21.4
2022年3月期	432,591	100,203	21.9

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 92,541百万円 2022年3月期 94,834百万円

2. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	189,400	1.5	△2,000	—	△2,800	—	△4,100	—	△10,789.47

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	380,000株	2022年3月期	380,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	一株	2022年3月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	380,000株	2022年3月期3Q	380,000株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(参考)

2023年3月期の個別業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	154,000	1.8	△3,600	-	△4,400	-	△4,900	-	△12,894.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	4
(1) 経営成績に関する定性的情報	4
(2) 財政状態に関する定性的情報	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の終息が見えない中、長期化するウクライナ情勢の深刻化に起因する原油価格や資源価格の上昇、半導体の供給不足による生産活動の停滞、さらには、世界的なインフレに起因する急激な円安により先行き不透明な状況が続きました。

こうした状況の中、当社グループにおいては「JR貨物グループ長期ビジョン2030」や「JR貨物グループ中期経営計画2023」のもと、鉄道ロジスティクス事業では貨物鉄道事業の役割発揮とさらなる収益性の向上、総合物流企業グループへの進化、不動産事業では利益拡大等の取り組みを進めました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は前年同期比0.3%減の1,401億円、営業損失は9億円（前年同期は営業利益31億円）、経常損失は15億円（前年同期は経常利益25億円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は21億円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失0億円）となりました。

i) 鉄道ロジスティクス事業

鉄道事業を中心とする当社グループは、「安全は鉄道事業の存立基盤である」との認識のもと、鉄道輸送の商品力強化や信頼性向上に取り組むとともに、収支改善に向けた取組みの継続・強化を実施しております。

しかしながら、2021年12月28日に発生した山陽線瀬野駅～八本松駅間における貨物列車の脱線事故により同線を運行する列車に運休や大幅な遅延等が発生し、お客様をはじめ、関係する方々に多大なご迷惑をお掛けしました。今回の脱線事故を極めて重大な事故と受け止め、安全管理体制の強化に万全を期すべく2022年5月に国土交通省へ報告した改善措置を確実に実施してまいります。

輸送サービスにおいては、2022年3月で設定した関東～関西間のフォワーダー（利用運送事業者）向けの新しいブロックトレイン「フォワーダーズブロックトレイン」を、3月14日より運行開始しました。これら輸送サービスの提供により当社グループは、貨物鉄道の優れた環境特性や労働生産性を活かし、「JR貨物グループ長期ビジョン2030」で掲げた「物流生産性の向上」「グリーン社会の実現」という価値の提供に取り組んでまいります。

当第3四半期連結累計期間における輸送量につきましては、8月の北海道・東北・北陸地区を中心とした大雨の影響により、一部不通区間が生じたことで多くの貨物列車が運休を余儀なくされ、ご利用のお客様に多大なご迷惑をお掛けすることとなりました。この間、当社グループでは利用運送事業者各社や行政機関の協力のもとトラック・船を活用した代行輸送を実施いたしました。コンテナは新型コロナウイルス感染症及び原材料高騰に伴う物価上昇による消費低迷に加え、12月の新潟地区を中心とした低気圧接近による風雪害等の影響を受け、自動車部品、他工業品、家電・情報機器を除く品目で前年を下回りました。紙・パルプは紙需要減に伴う生産減により、食料工業品は10月に各社で実施された値上げの影響により需要が減少し、減送となりました。一方、自動車部品及び家電・情報機器は、半導体を中心とした部品調達不足が緩和傾向にあり増送となり、コンテナ全体では前年比98.7%となりました。車扱は、石油が新型コロナウイルス感染症の影響緩和によりガソリン需要が増えたことから前年を上回り、車扱全体では前年同期比101.9%となりました。結果、コンテナ・車扱の輸送量合計では前年同期比99.6%となりました。

経費面では、安全の確立、安定輸送の確保、輸送品質の維持等の事業継続に必要な経費は着実に執行する一方で、収入減に伴って機関車の検査周期の最適化を行うなどオペレーションコストの削減に取り組みました。さらにウクライナ情勢の長期化に伴う原油高騰や物価高騰に起因するコスト増を受け、不要不急の工事・施策の精査を行うなど、さらなる経費圧縮に努めました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は前年同期比1.5%減の1,246億円、営業損失は95億円（前年同期は営業損失49億円）となりました。

ii) 不動産事業

不動産事業では、2022年2月に賃貸開始したフレシア経営堂が順調に稼働していること、2022年9月から引渡し開始となった新小岩の分譲マンション販売が好調であることなどにより増収となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は前年同期比8.5%増の165億円、営業利益は前年同期比8.5%増の82億円となりました。

iii) その他

その他では、営業収益は前年同期比2.3%増の30億円となりましたが、前期に投入したリース事業用資産にかかる固定資産税が当期から課税され、原価が増加したことにより営業利益は前年同期比41.6%減の1億円となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産額は4,321億円となり、前連結会計年度末と比較し4億円減少しました。これは主に、現金及び預金の減少によるものです。

負債総額は3,341億円となり、前連結会計年度末と比較し18億円増加しました。これは主に、借入の実行によるものです。また、長期借入金残高は、前連結会計年度末に比べ117億円増の1,817億円となりました。

純資産総額は979億円となり、前連結会計年度末と比較し22億円減少しました。これは主に、利益剰余金の減少によるものです。

設備投資のための資金については、「日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律」に基づく「設備投資等に係る無利子貸付」などの国からの支援を積極的に活用しつつ将来の経営基盤強化に資する設備投資を進めております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

物流業界では、コロナ禍により社会インフラとしての物流の重要性が広く認識されるとともに、2050年までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロとする「カーボンニュートラル」が政府の政策目標として示されるなど、社会にとって、また企業がESG経営やSDGsに向けた取組みを進める上で、環境特性や労働生産性に優れた貨物鉄道輸送が果たすべき役割はますます大きくなっています。当社グループにおいても、「JR貨物長期ビジョン2030」に掲げる社会に提供する価値の一つとして「グリーン社会の実現」に取り組んでおりますが、2022年4月に鉄道事業基盤の強化とSDGsの実現を両立する調達を目指すことを目的に「JR貨物グループサステナビリティ調達方針」を策定しました。2022年7月には環境長期目標「JR貨物グループカーボンニュートラル2050」を策定し、2050年度にCO2排出量の実質ゼロを目指すことといたしました。今後、貨物鉄道の環境特性を更に高めた輸送サービスを提供することによりお客様の物流におけるCO2削減に貢献することを通じ、これまで以上に貨物鉄道をご利用いただけるように取り組みを進めることで、物流全体の脱炭素化及び政府の定める2050年カーボンニュートラルをはじめとしたグリーン社会の実現に貢献します。

鉄道ロジスティクス事業においては、2024年トラックドライバーの労働時間規制強化への対応やカーボンニュートラル・SDGs取組み企業に対してソリューション提案を行うなどお客様に選択されるための商品づくりと増進に向けた営業活動の強化・充実を図ることを通じて収入の確保に努めてまいります。さらに、激甚化・多発化する災害への対応として鉄道インフラなどの強靱化とBCP対応力の強化に取り組んでまいります。

また、当社グループが持つ貨物鉄道輸送の全国ネットワークと不動産事業で培ったノウハウを活かした、総合物流企業グループへの進化への取組みでは、マルチテナント型物流施設「東京レールゲートEAST」が2022年7月に竣工しました。2020年3月に先行稼働した「東京レールゲートWEST」、2022年6月に営業開始した「DPL札幌レールゲート」と併せて、JR貨物グループ各社が持つ物流アセットと結合させることで、ご入居テナント様に対する集荷を始めとして、配達・保管・荷役・梱包・流通加工等の物流関連事業まで一貫した総合物流サービスのご提案が可能となりました。このような環境特性と労働生産性に優れた貨物鉄道輸送を活かした総合物流事業を推進することで、「JR貨物グループ長期ビジョン2030」で掲げた4つの価値の一つである「物流生産性の向上」を目指すとともに鉄道事業、JR貨物グループ全体の収益力の最大化を図ります。その実現のために必要な成長・戦略分野への投資も積極的に進めており、その取組みの一つとして2018年度から進めてきました次世代ITインフラシステムの導入について、12月に現業機関社員へタブレット端末やスマートフォンを配布したことにより全社員への導入が完了しました。今後、DXへの対応など新しい技術を、スピード感を持って取り入れ、企業風土改革や業務プロセスの改善などさらなる活用を行ってまいります。「安全・安心な物流サービス」の提供に不可欠な車両や設備の修繕、老朽設備取替も着実に進めてまいります。

不動産事業では、自社用地を活用した新規開発に加え、外部物件の取得による賃貸マンション事業を引き続き重点施策として進め、不動産事業の安定した成長軌道の確立を目指します。

2022年3月に国土交通省により設置された「今後の鉄道物流のあり方に関する検討会」で行われた中間とりまとめでは、全国一元的な貨物鉄道輸送サービスの維持・発展に係る費用負担の在り方について問題提起がなされ、また貨物鉄道輸送量を伸ばすための課題と今後の取組みの方向性について提言されました。これを受けまして当社では取組み内容の具体化に向け2025年度までに達成すべき目標を定め、KGI及びKPIを策定しました。これらの目標については事業計画等に反映させるとともに、達成状況は決算時期に合わせお知らせいたします。これらの取組みを着実に進め、貨物鉄道輸送がお客様から選択されるような輸送サービスの向上、輸送量の増加を図ることにより、カーボンニュートラル、トラックドライバー不足などの社会課題の解決に貢献できるように今後も取り組んでまいります。

第2四半期決算時の業績見通しでは、新型コロナウイルス感染症の終息が見通せない状態が続くと予想されつつも、一方でワクチン接種等の感染抑制と海外からの入国制限の撤廃や政府・自治体による旅行支援を始めとした経済対策など経済活動の両立に向けた取組みが進められることにより、経済活動の正常化し、当社が取扱う輸送量も回復するものとしておりました。しかしながら、2022年度はこれまで感染拡大期にあっても2021年度までのよう

な政府による大規模な行動制限は行われなかったものの、年度を通じてコロナ禍前の輸送量に比較して概ね10%減で推移しております。これは、コロナ禍の影響長期化により、人々の生活・行動様式や企業生産活動等が大きく変容し、それに伴い輸送需要も構造的に変化していることが要因と考えられます。一方で、「WITH コロナ」を前提としながらインバウンドの復調による消費・生産活動の回復や、半導体不足の影響が徐々に緩和することで自動車や家電に関連する品目は回復してくるものと推測されますが、コロナ禍以前の水準までの回復には至らないものとし、当事業年度の連結業績予想を下方修正しております。今後は年度末需要の取り込みやスポット貨物の獲得等による収入確保に取り組むほか、2024年4月からのトラックドライバーの時間外労働時間の規制強化等を踏まえた営業活動を強化し、コスト面では企業の生産活動や消費動向に応じた輸送計画の設定を行うなど経費節減も実施してまいります。

以上の内容を踏まえた現時点での業績見通しは次のとおりです。

通期連結業績見通し

営業収益	1,894億円	(前年度比	+1.5%)
営業損失	20億円	(前年度比	—)
経常損失	28億円	(前年度比	—)
親会社株主に帰属する当期純損失	41億円	(前年度比	—)

(参考) 通期個別業績見通し

営業収益	1,540億円	(前年度比	+1.8%)
営業損失	36億円	(前年度比	—)
経常損失	44億円	(前年度比	—)
当期純損失	49億円	(前年度比	—)

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,407	24,048
受取手形及び売掛金	9,467	8,847
未収運賃	8,459	8,005
棚卸資産	5,262	6,235
未収入金	7,074	6,139
未収還付法人税等	27	106
未収消費税等	1,468	128
その他	8,462	9,878
貸倒引当金	△11	△11
流動資産合計	72,617	63,376
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	148,129	167,030
機械装置及び運搬具（純額）	114,926	115,010
土地	37,234	37,269
建設仮勘定	20,403	6,546
その他（純額）	9,225	10,688
有形固定資産合計	329,918	336,544
無形固定資産		
無形固定資産	3,064	3,111
投資その他の資産		
投資有価証券	14,462	14,859
繰延税金資産	6,275	7,478
その他	6,319	6,871
貸倒引当金	△66	△66
投資その他の資産合計	26,990	29,143
固定資産合計	359,973	368,799
資産合計	432,591	432,175

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,701	2,925
短期借入金	960	1,770
1年内返済予定の長期借入金	10,682	10,971
未払金	24,102	15,417
未払法人税等	901	334
未払消費税等	662	1,093
前受金	12,538	12,908
賞与引当金	4,699	2,300
環境対策引当金	889	702
その他	10,570	11,141
流動負債合計	67,708	59,565
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	169,999	181,769
繰延税金負債	4	—
退職給付に係る負債	38,895	37,448
役員退職慰労引当金	791	707
環境対策引当金	32	30
関係会社整理損失引当金	84	54
持分法適用に伴う負債	336	323
預り保証金	28,397	28,060
その他	6,137	6,230
固定負債合計	264,679	274,625
負債合計	332,387	334,190
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,000	19,000
資本剰余金	16,662	16,651
利益剰余金	54,496	52,329
株主資本合計	90,158	87,981
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	429	605
退職給付に係る調整累計額	4,245	3,954
その他の包括利益累計額合計	4,675	4,559
非支配株主持分	5,369	5,443
純資産合計	100,203	97,985
負債純資産合計	432,591	432,175

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
営業収益	140,495	140,133
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	126,204	129,598
販売費及び一般管理費	11,189	11,490
営業費合計	137,393	141,089
営業利益又は営業損失(△)	3,102	△955
営業外収益		
受取利息	3	4
受取配当金	93	107
持分法による投資利益	139	162
匿名組合投資利益	77	1
物品売却益	166	72
その他	195	143
営業外収益合計	675	490
営業外費用		
支払利息	966	942
匿名組合投資損失	99	40
その他	156	128
営業外費用合計	1,221	1,112
経常利益又は経常損失(△)	2,556	△1,577
特別利益		
固定資産売却益	143	51
工事負担金等受入額	1,188	751
その他	279	151
特別利益合計	1,610	954
特別損失		
固定資産除却損	186	180
固定資産圧縮損	751	192
減損損失	459	924
環境対策費	2,226	204
災害による損失	179	380
その他	141	234
特別損失合計	3,944	2,115
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失(△)	222	△2,739
法人税、住民税及び事業税	573	503
法人税等調整額	△394	△1,156
法人税等合計	179	△652
四半期純利益又は四半期純損失(△)	42	△2,086
非支配株主に帰属する四半期純利益	116	80
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△73	△2,166

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	42	△2,086
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△117	172
退職給付に係る調整額	△68	△291
持分法適用会社に対する持分相当額	△7	8
その他の包括利益合計	△193	△110
四半期包括利益	△150	△2,197
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△260	△2,282
非支配株主に係る四半期包括利益	110	85

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	鉄道ロジスティクス事業	不動産事業	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	126,157	13,987	350	140,495	—	140,495
セグメント間の内部 売上高又は振替高	362	1,277	2,608	4,248	△4,248	—
計	126,520	15,264	2,959	144,744	△4,248	140,495
セグメント利益 又は損失(△)	△4,921	7,649	266	2,994	107	3,102

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメント等であり、リース事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額107百万円には固定資産及び棚卸資産の未実現利益の消去額△52百万円、セグメント間取引消去160百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:百万円)

	鉄道ロジスティクス事業	不動産事業	その他	計	全社・消去	連結財務諸 表計上額
減損損失	459	—	—	459	—	459

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	鉄道ロジスティクス事業	不動産事業	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	124,427	15,439	267	140,133	—	140,133
セグメント間の内部 売上高又は振替高	241	1,119	2,761	4,122	△4,122	—
計	124,668	16,558	3,028	144,255	△4,122	140,133
セグメント利益 又は損失（△）	△9,576	8,299	155	△1,121	165	△955

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメント等であり、リース事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失（△）の調整額165百万円には固定資産及び棚卸資産の未実現利益の消去額△19百万円、セグメント間取引消去185百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

（単位：百万円）

	鉄道ロジスティクス事業	不動産事業	その他	計	全社・消去	連結財務諸 表計上額
減損損失	57	867	—	924	—	924